

# 復興支援業務を開始

日事連

## 岩手、宮城、福島に支援C設置

日本建築士事務所協会連合会(三柄邦博会長)は21日、岩手、宮城、福島の各建築士事務所協会に建築復興支援センターを設置した。被災者の建築相談やまちづくり、住宅の復興支援、建築行政に対する支援などを行う。また、宮城や福島では地場産材を活用した復興住宅や津波に強い建築物を研究する。宮事協の開所式に出席した三柄会長は支援センターを復興支援のプラットフォームと位置付け、本部と県協会が連携して対応する方針を示した。3年間運営する。

三柄会長らは東日本大震災の後、特に被害が甚大だった岩手、宮城、福島の被災地や協会を訪問し、支援の在り方を検討。各県協会単独では十分な

復旧・復興活動は困難なことから、17日に東日本大震災対策本部会議を開き、3県協会と共同で建築復興支援センターを設置することを決めた。

各建築士事務所協会が行う復興支援業務は被災者からの建築相談に応じ、現地調査が必要な場合は相談員を派遣するほか、行政が主催する建築相談に相談員を派遣する。また、復興まちづくりに関する研究や各種防災イベントの企画・実施、建築行政情報の周知徹底などを行う。



会見する三柄会長(右)と栗原宮事協会長



村上勝郎岩事協会長(左)と野呂敏秋日事連副会長



田畑光三福事協会長(右)と山田美光日事連副会長

宮城では相談、復興支援、行政協働、総務・広報の3部会を設置。このうち復興支援部会は復興住宅や津波に強い建築物を研究し、行政などに提案する。復興住宅は公営と自立型の両方に対応できるものを想定。地域を熟知した地元の職人、建築士事務所が地場産の資材を活用し、段階的に増築できるプランをイメージしている。また、女川町のRCビルが津波で横倒しにされた事例を踏ま

え、津波に強い建築物を研究する。栗原恵昭会長は「われわれの活動の目玉にしたい」と抱負を述べた。

福島では相談支援、普及啓発、復興支援、広報記録の4部会を設置。相談業務のほか、県産材を活用した復興住宅の調査研究、フォーラムや防災イベント、高校生の地域防災授業などを予定している。岩手は建築士事務所向けの技術講習会、公共建築物の復旧支援などを行う。

一方、日事連本部は各県協会からの要請に対応できるように技術者を育成するほか、建築士事務所が技術力向上を図るため、「被災度区分判定および復旧技術」講習会を実施する。

日事連の支援は3年間を想定。毎年、支援センターの活動事業費を1,000万円を限度に負担する。業務は毎週月曜日～金曜日まで、9時～17時に行う。三柄会長は支援センターについて「被災者の暮らし再建、建築の復興、復興を担っている県事務

所協会を通じて全国の事務所協会が被災地を支援するプラットフォームとして位置付けている」と

強調。経費と技術者の両面から全面的に支援していく考えを示した。

宮城会

23年6月22日

建設新聞